

【平成25年度 内閣府委嘱調査】

有価証券報告書と
「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」
の記載情報の比較分析業務 報告書

平成26年3月17日

コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社

有価証券報告書と「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の 記載情報の比較分析業務 報告書

コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社

I. 分析の全体像

1 概要

平成 25 年 4 月 18 日以降、各証券取引所がコーポレート・ガバナンスに関する報告書（以下、「CG 報告書」）の記載要領を改訂、上場会社は女性の活躍状況について積極的な開示が要請されるようになった。本報告はこの改訂以降、各証券取引所に提出された CG 報告書の女性活躍状況及び有価証券報告書等に記載された女性役員等の有無や業績に関するデータから、以下 2 点の特徴を把握することを目的とする。

- (1) 女性活躍状況の記載に積極的な会社の特徴
- (2) 女性役員を置く会社の特徴

2 本報告書の構成

本報告書の構成は以下の通りである。

I. 分析の全体像

1. 概要
2. 本報告書の構成
3. 分析方法
4. 対象企業
5. 分類ごとの集計

II. 女性活躍状況の開示にかかる属性別分析

1. クロス集計（本社に女性取締役を選任、その旨を記載した会社の比率）
2. クロス集計（女性役員がおり、その旨を記載した会社の比率）
3. クロス集計（男性役員のみだが、その旨を記載した会社の比率）

III. 女性役員を置く会社にかかる属性別分析

1. 女性役員を置く会社の比率（取締役・監査役の区分）
2. 女性役員を置く会社の比率（社内・社外役員区分）

IV. まとめ

3 分析方法

各CG報告書から開示状況、会社属性等を抽出（内閣府より資料提供）しデータ化、これに有価証券報告書・決算短信等から役員状況、業績の状況を抽出の上データベースを構築し、集計、クロス分析を行う。

4 対象企業

平成25年4月19日～12月31日にCG報告書を更新した3,196社。なお上場時期のずれや企業再編等により有価証券報告書・決算短信との集計が困難な場合を省く。なお、Ⅲの1及び2における女性役員を置く会社数の分析では、有価証券報告書を提出した会社（24年7月1日～25年6月30日提出分3,535社）を対象とした。

5 分類ごとの集計

CG報告書から抽出された女性役員の活躍に関する記載は、以下の通りであった。重複を除き369社であり、平成25年4月19日以降CG報告書で女性役員の登用状況について触れた会社の比率は11.5%となった。

- (1) 本社に女性取締役が1名以上いる旨を記載 134社
- (2) 子会社、グループ会社等を含めて女性取締役がいる、あるいは取締役以外（監査役、執行役員等）の役員に女性がいる旨を記載 236社
- (3) 取締役に女性がいない、あるいは役員が男性のみで構成されている旨を記載 159社

次に提出のあった各社につき、女性役員等の有無、株主構成、企業規模、業績および業種を表す以下の属性で区分した。

① 女性役員の有無

分析対象会社3,196社における女性役員（取締役、監査役、執行役・執行役員）の有無は次の通り。（有価証券報告書における記載に基づく。なお、執行役員数は記載のある会社のみ）

役員の性別	該当社数
役員に女性がいる	517
①取締役に女性がいる	330
②監査役に女性がいる	207
③執行役員等に女性がいる	22
【再掲】①+②	33
【再掲】(①または②)+③	9
役員に女性がいない(男性のみ)	2,679
合計	3,196

② 外国人株式所有比率

CG報告書では、外国人株式所有比率を4区分で報告することとされる。分析対象会社の分布は以下の通り。

外国人株式所有比率区分	該当社数
10%未満	2,207
10%以上 20%未満	498
20%以上 30%未満	269
30%以上	222
合計	3,196

③ 企業規模

CG報告書では、(連結)従業員数¹を4区分で報告することとされる。分析対象会社の分布は以下の通り。

(連結)従業員数区分	該当社数
100人未満	268
100人以上 500人未満	950
500人以上 1000人未満	591
1000人以上	1,387
合計	3,196

④ 業績

CG報告書とは別途、報告会社の直近の事業年度終了後に公表された決算短信に記載されたROE²を以下の4区分に分類した。分析対象会社の分布は以下の通り。

業績(ROE)区分	該当社数
0%以下	513
0%より大から4%以下	712
4%より大から8%以下	860
8%より大	1,036
合計	3,121

(注) データが取得できなかった75社除く。

⑤ 業種

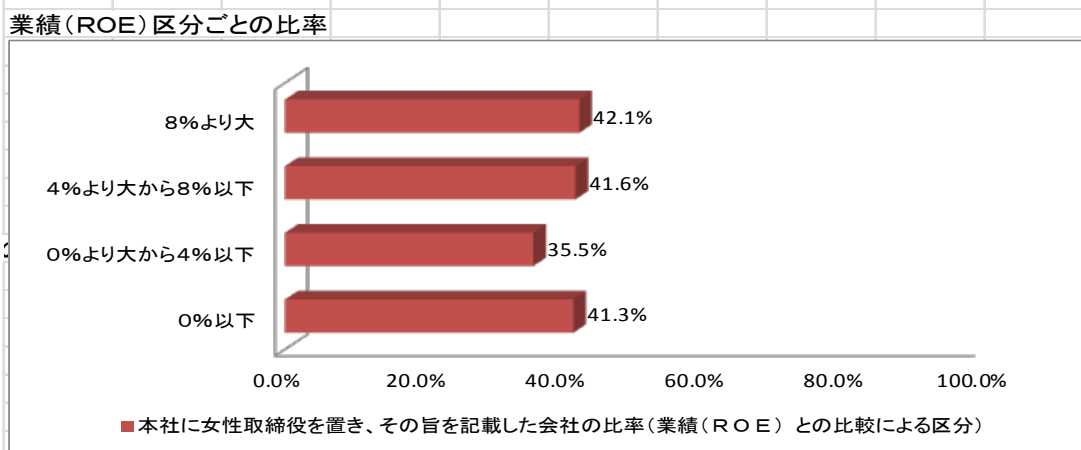
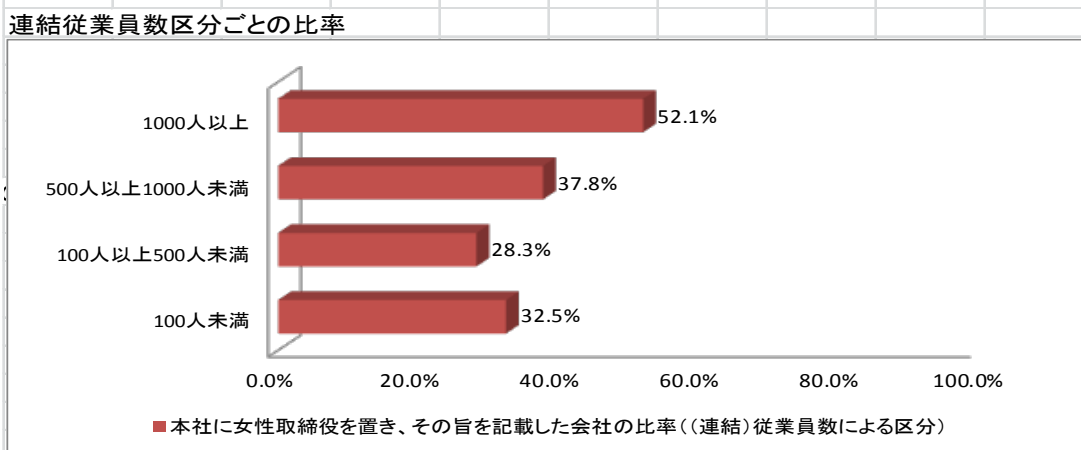
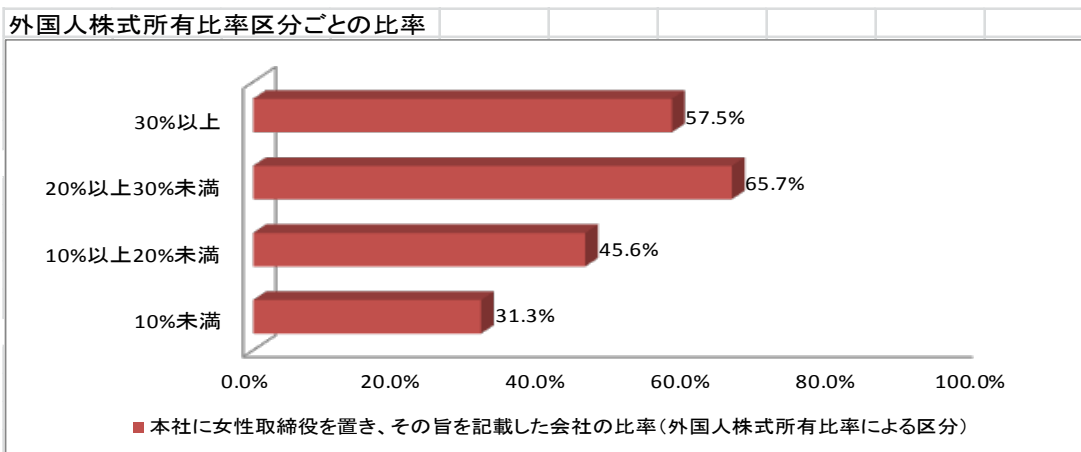
報告会社を、証券コード協議会が定める 33 業種を 17 業種に集約した TOPIX-17 シリーズ³に基づいて区分した。それぞれの区分に属する会社数は以下の通り。

業種	該当社数
食品	124
エネルギー資源	18
建設・資材	297
素材・化学	267
医薬品	52
自動車・輸送機	110
鉄鋼・非鉄	83
機械	217
電機・精密	291
情報通信・サービスその他	701
電力・ガス	21
運輸・物流	122
商社・卸売	312
小売	317
銀行	92
金融(除く銀行)	80
不動産	92
合計	3,196

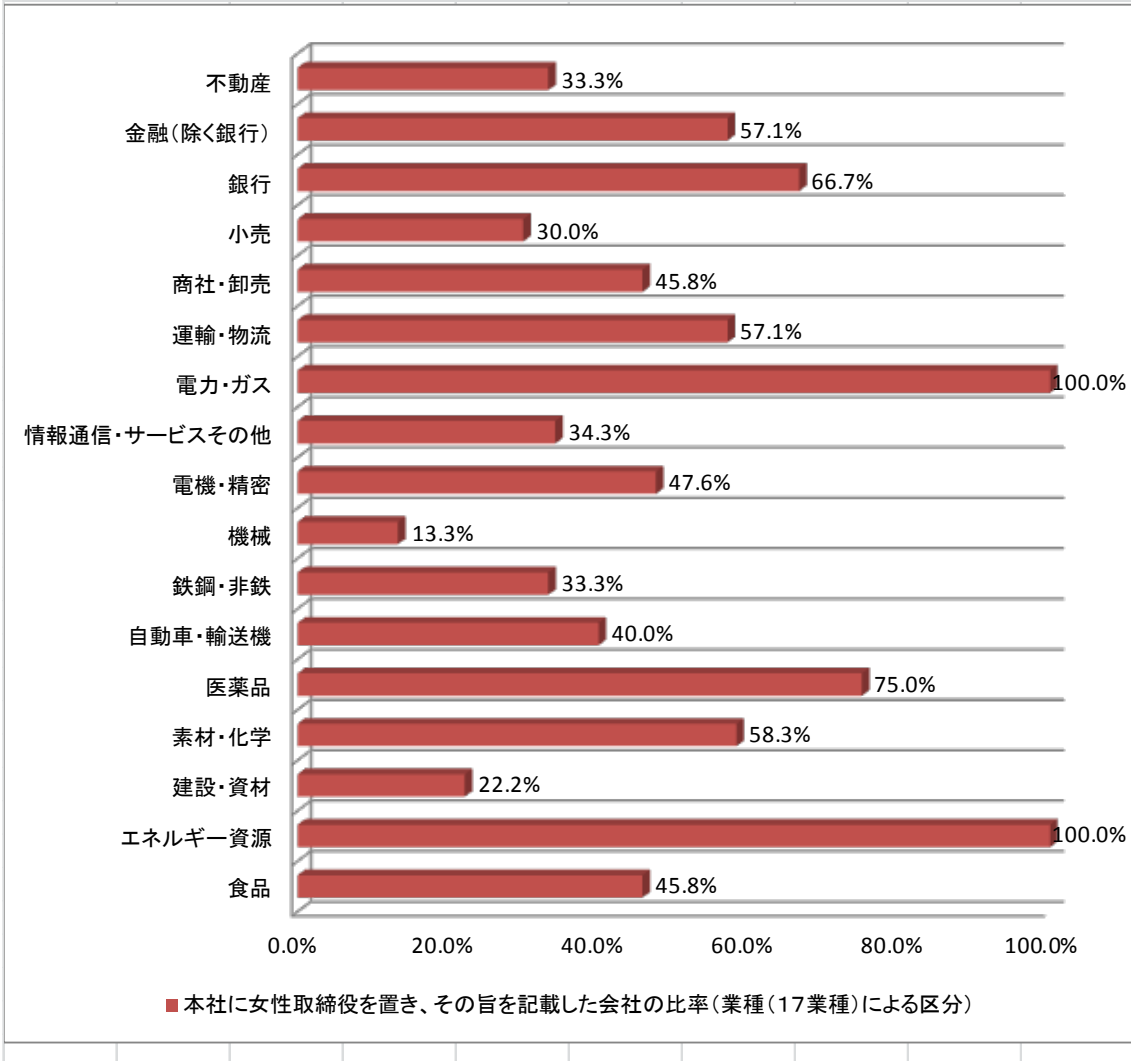
II. 女性活躍状況の開示にかかる属性別分析

本章では、CG報告書と有価証券報告書の連結データをもとに分析を行う。ただし、業績（ROE）は決算短信の記載データを用いる。

1 クロス集計（本社に女性取締役を選任、その旨を記載した会社の比率）



業種(17業種)区分ごとの比率

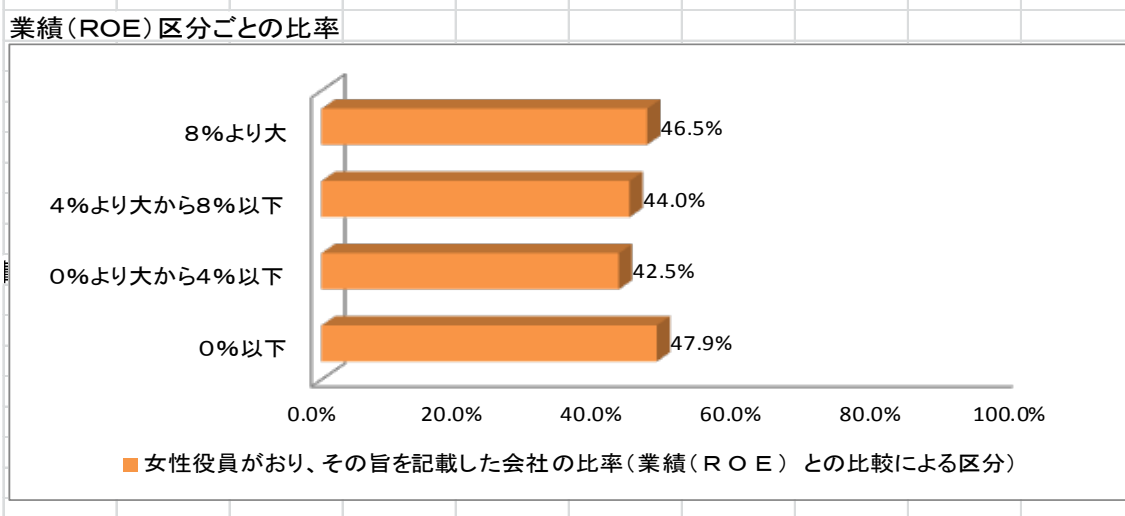
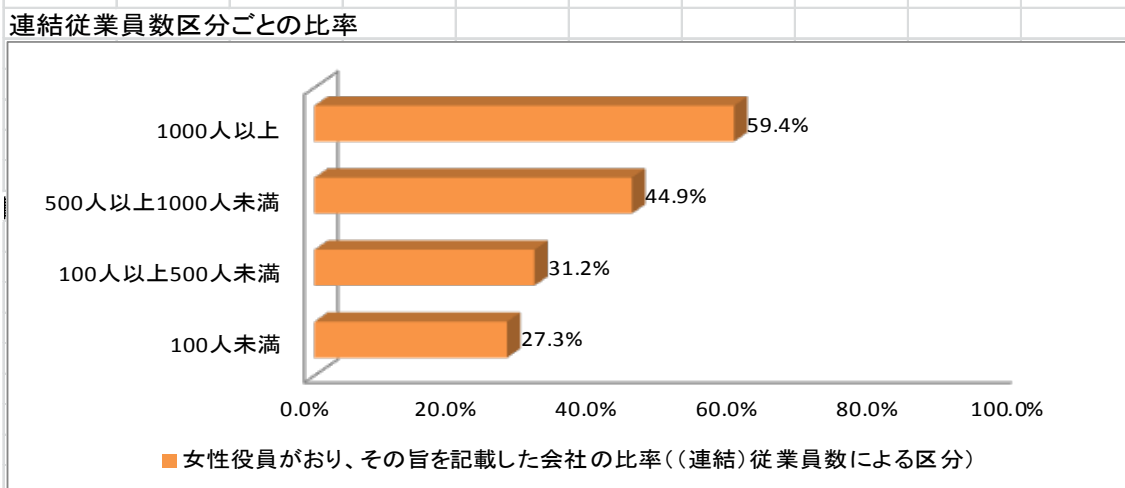
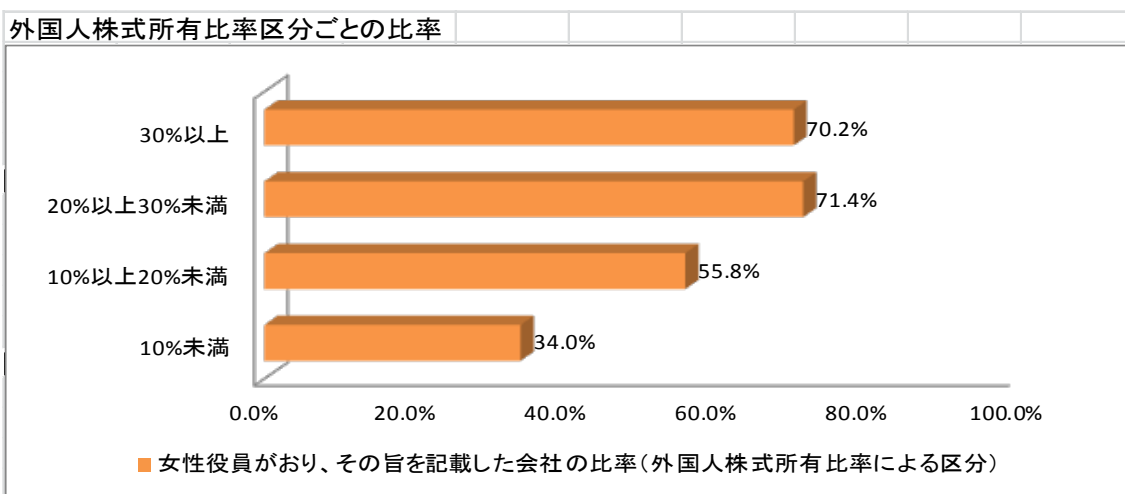


本項目の集計対象社数：330社

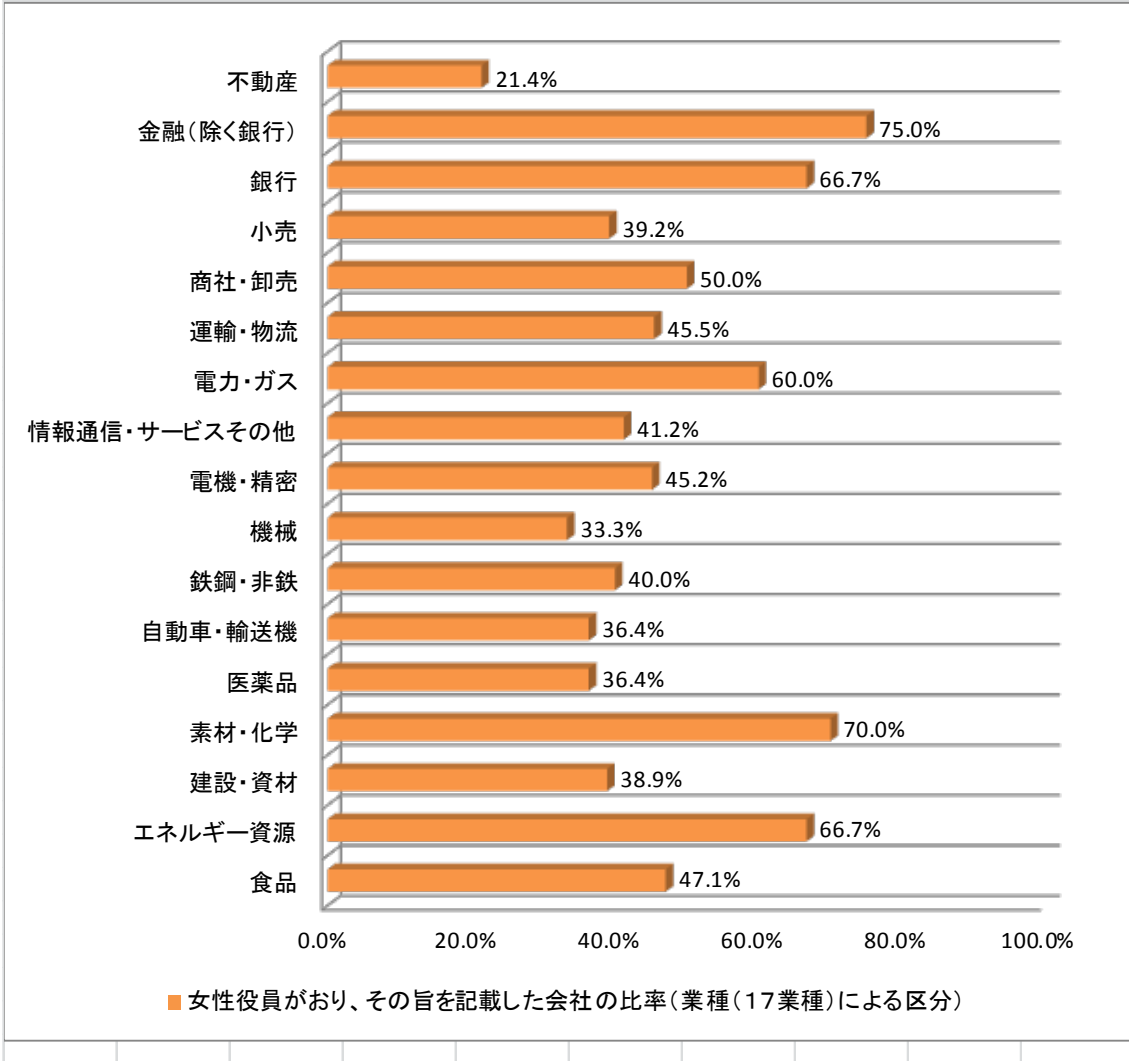
特徴（女性取締役がいる旨の記載）

- 外国人株式所有比率の高さ、および企業規模の大きさと女性取締役を選任した記述との間には、概ね関連がみられる。
- 業績との間には目立った関連がみられない。
- 業種では、電力・ガス、エネルギー資源、銀行、医薬品において女性の活躍を示す傾向がみられる（なお、電力・ガス、エネルギー資源は対象社数がそれぞれ2社、1社とわずかであり、このため100%という数値が計算されている）。

2 クロス集計（女性役員がおり、その旨を記載した会社の比率）



業種(17業種)区分ごとの比率

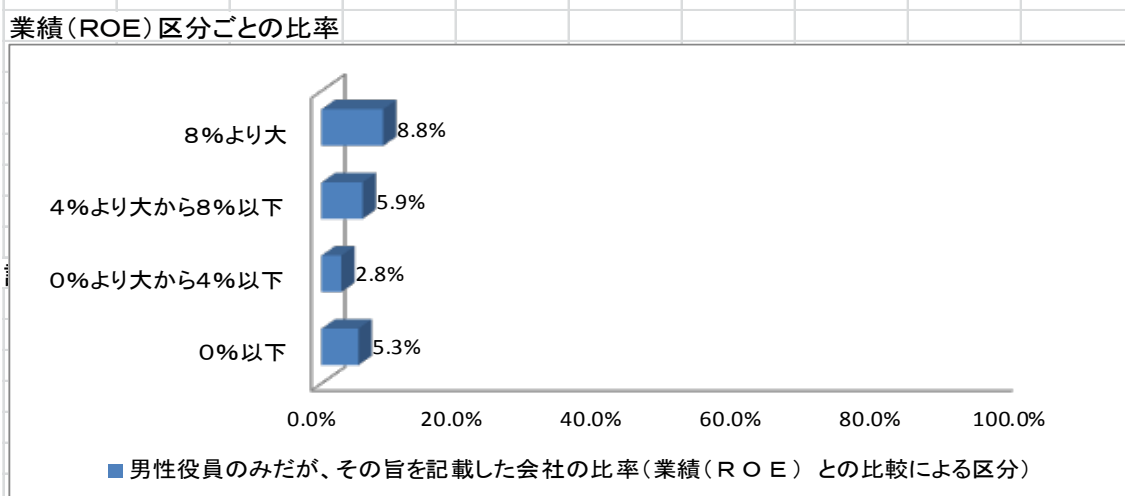
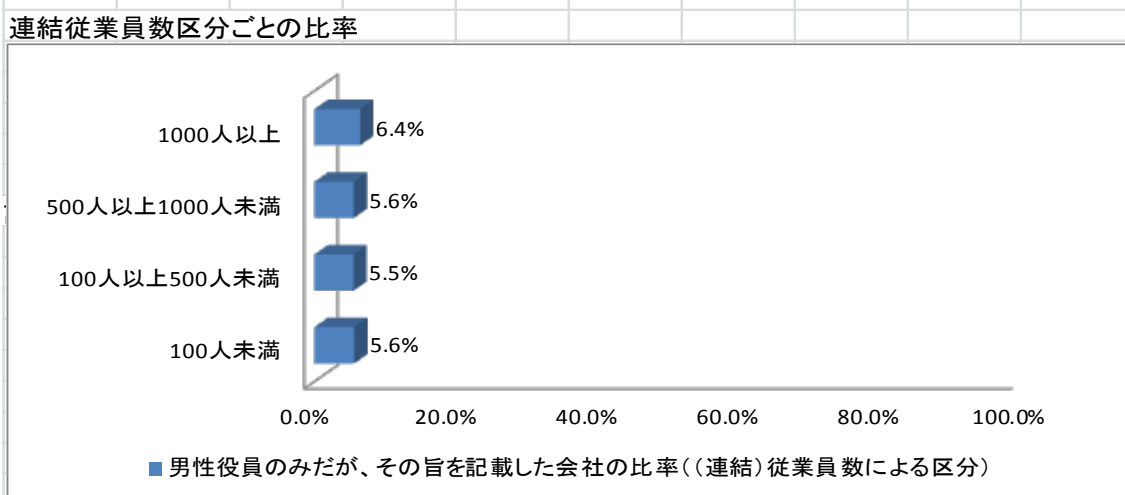
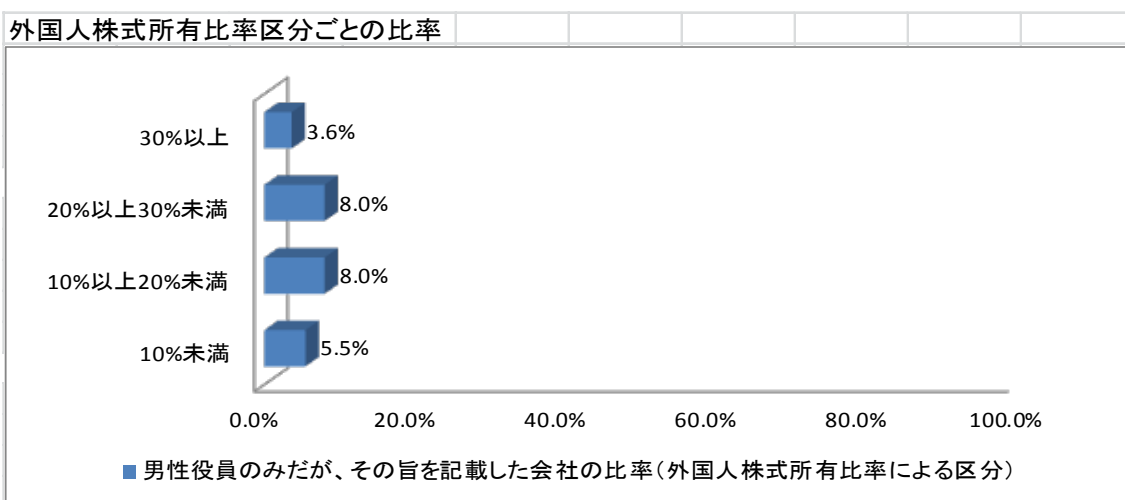


本項目の集計対象社数：517社

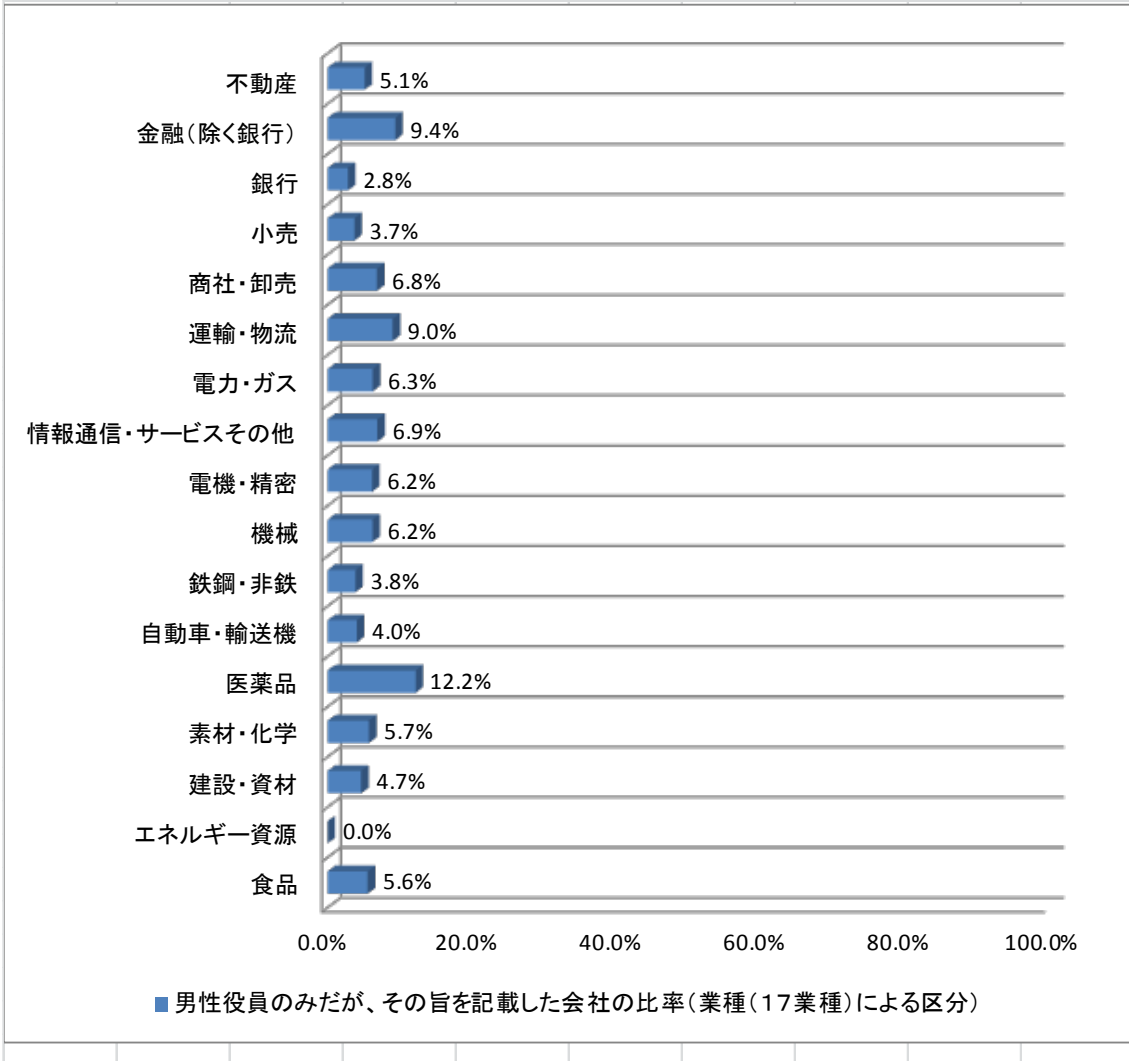
特徴（女性役員がいる旨の記載）

- 外国人株式所有比率の高さ、および企業規模の大きさと記載状況には、関連がみられる。
- 業績との間には目立った関連がみられない。
- 業種では、金融（銀行および銀行以外）、素材・化学、エネルギー資源において高い水準がみられる。

3 クロス集計（男性役員のみだが、その旨を記載した会社の比率）



業種(17業種)区分ごとの比率



本項目の集計対象社数：2,679社（業績区分のみ2,604社）

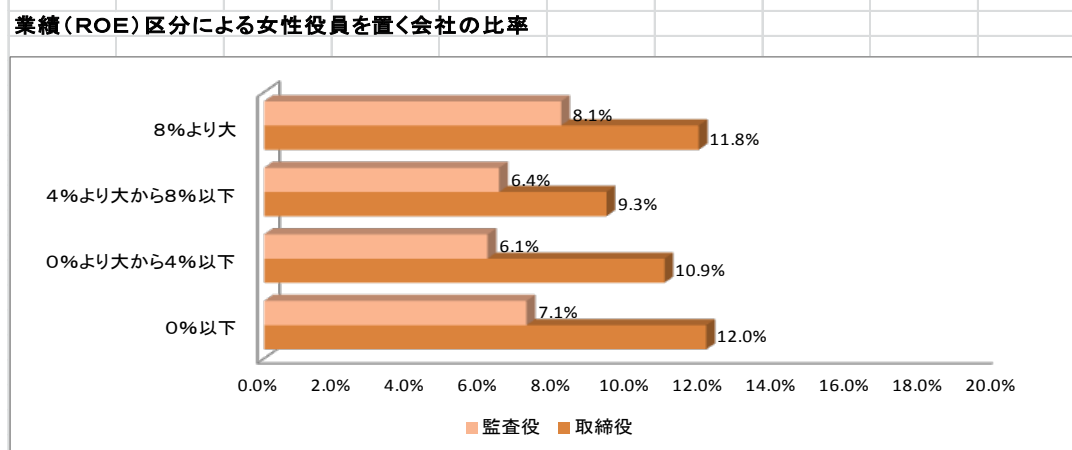
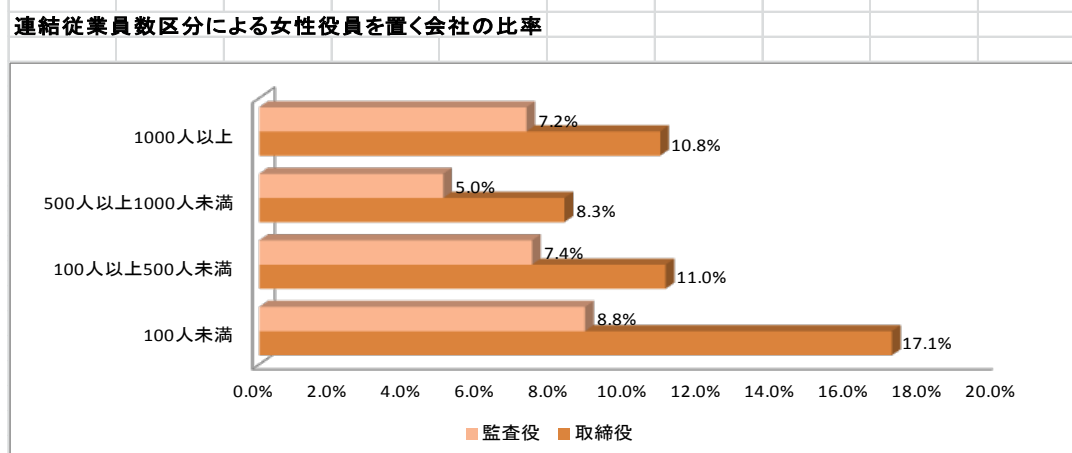
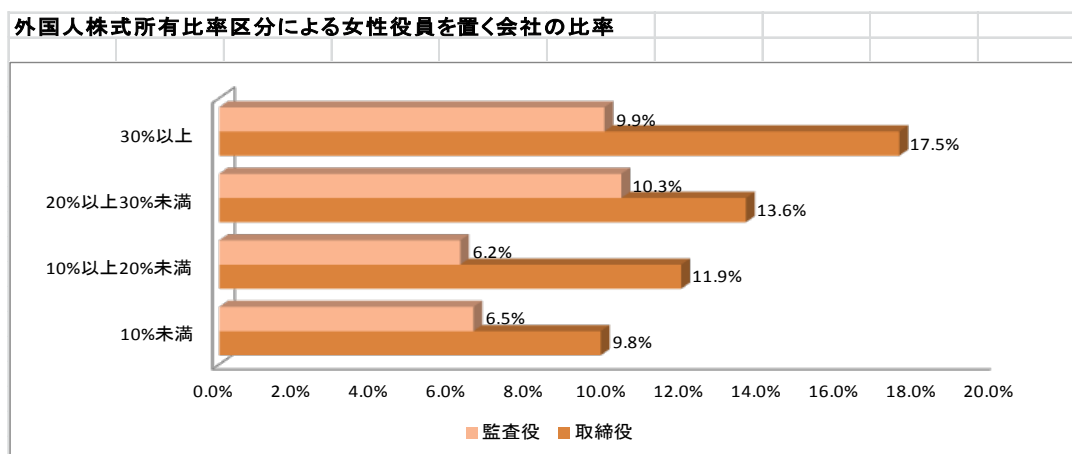
特徴（役員が男性のみで構成されている記載）

- 女性役員を置かない会社の間では、全般的に記載状況が低調である。
- 外国人株式所有比率の高さ、および企業規模の大きさと記述内容には、目立った関連がみられないものの、水準の上昇に伴い記載が増える傾向がわずかに見られる。
- 業績との間では、ROEに優れた会社ほど、役員が男性のみで構成されているとの記載が増える傾向がみられるが、最大の区分でもその水準は1割に満たない。
- 業種区分では金融（除く銀行）、運輸・物流、医薬品において記載率がやや高い。

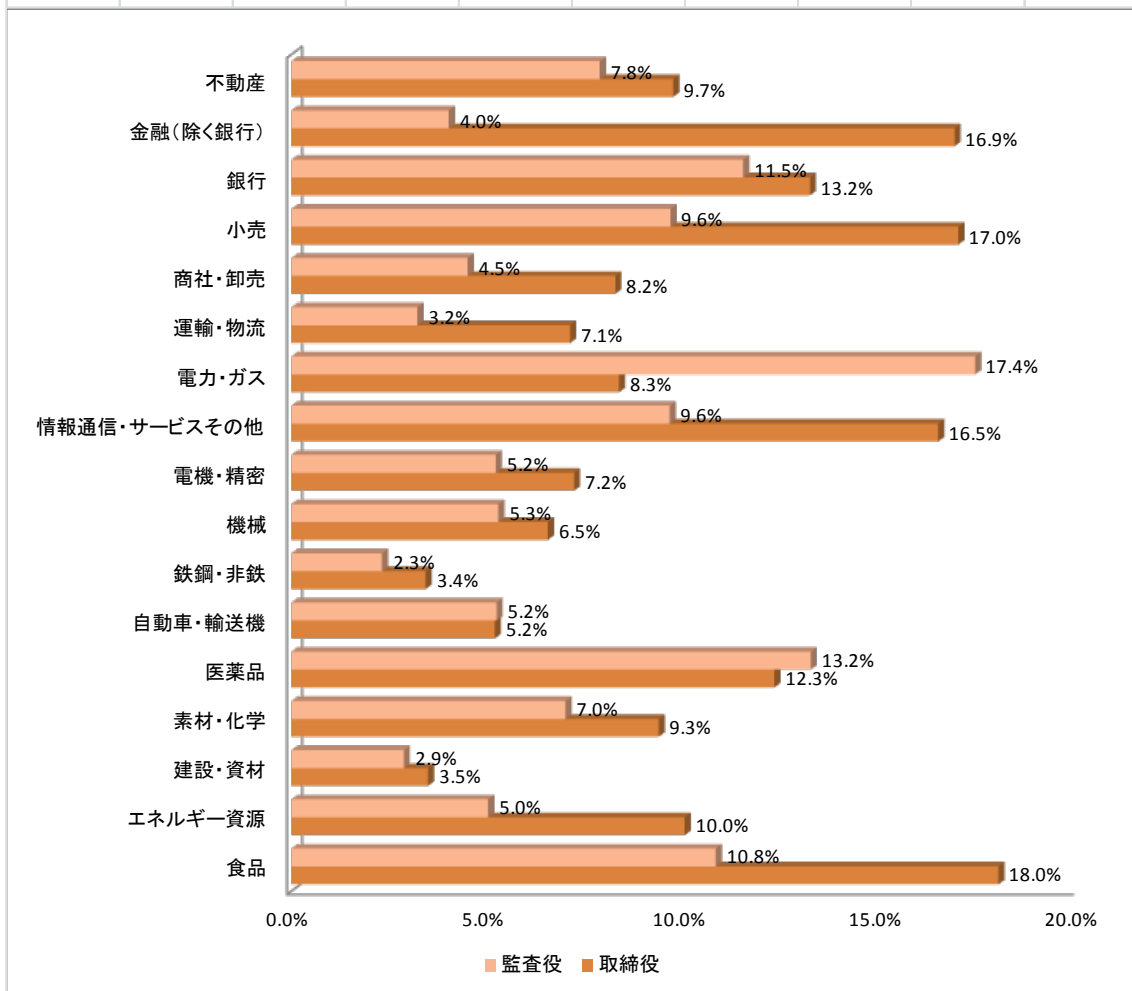
Ⅲ. 女性役員を置く会社にかかる属性別分析

本章では、有価証券報告書を提出した会社（24年7月1日～25年6月30日提出分 3,535社）のうち役員データを取得できた 3,458社を対象に、有価証券報告書データをもとに分析を行う。ただし、業績（ROE）は決算短信の記載データを用いる。

1 女性役員を置く会社の比率（取締役・監査役の区分）⁴



業種(17業種)区分による女性役員を置く会社の比率

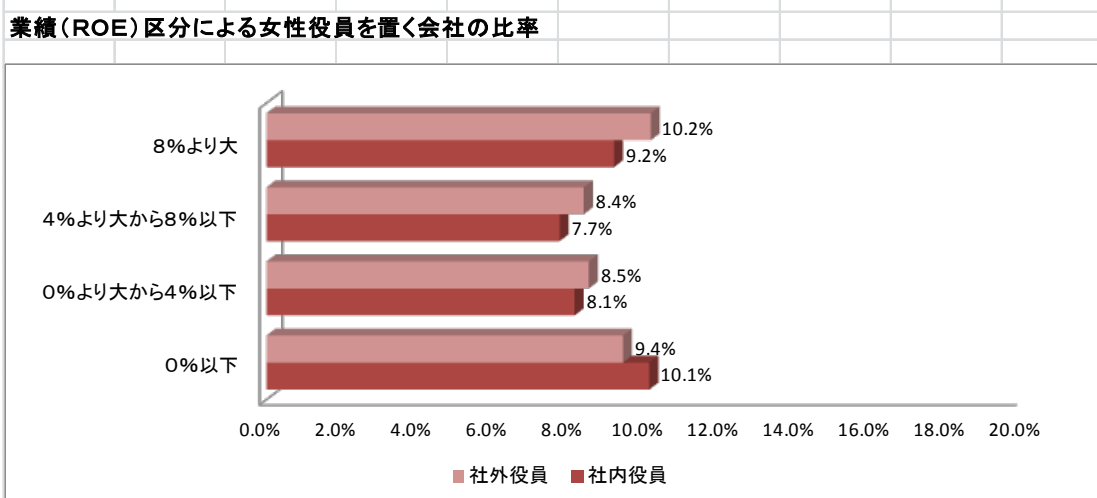
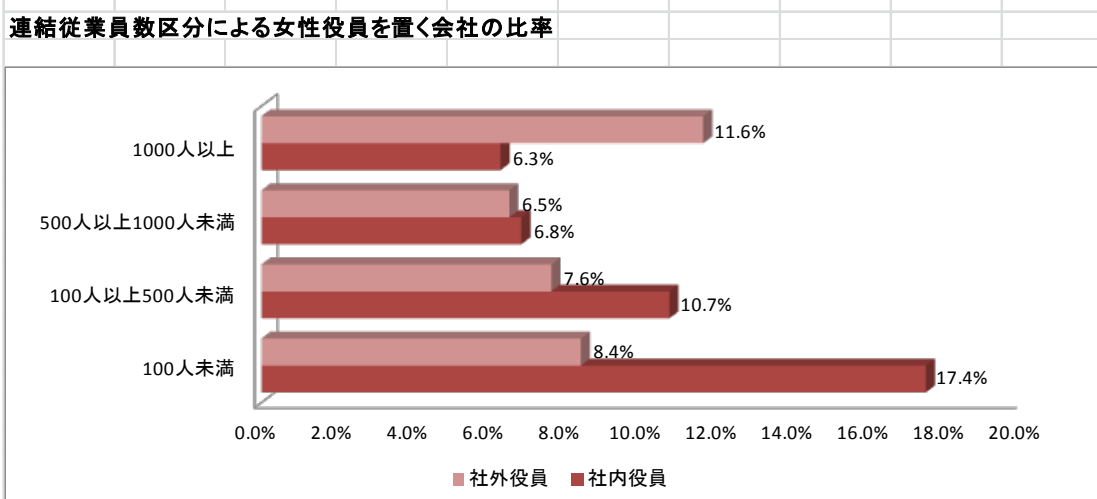
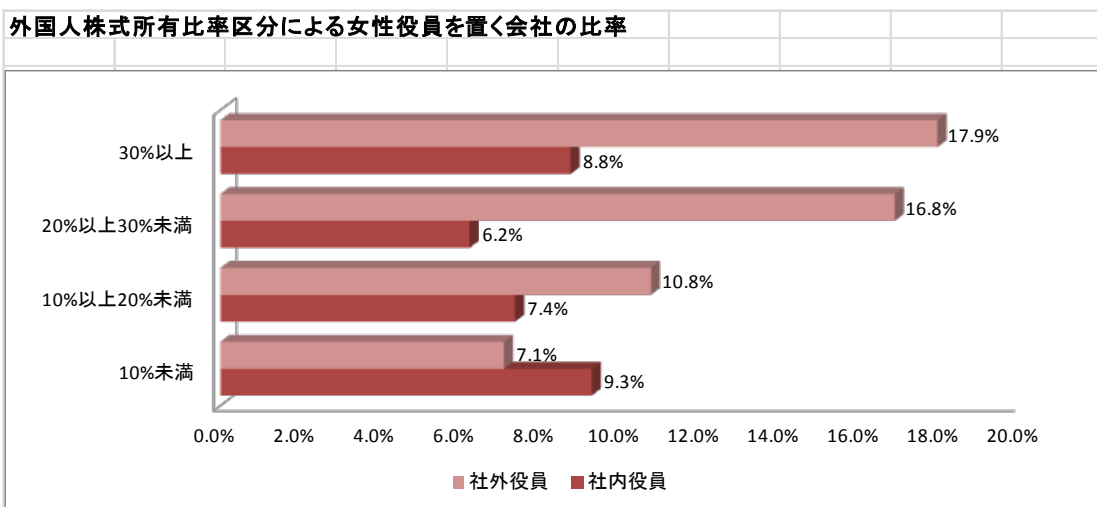


本項目の集計対象社数：取締役 3,458 社、監査役 3,400 社

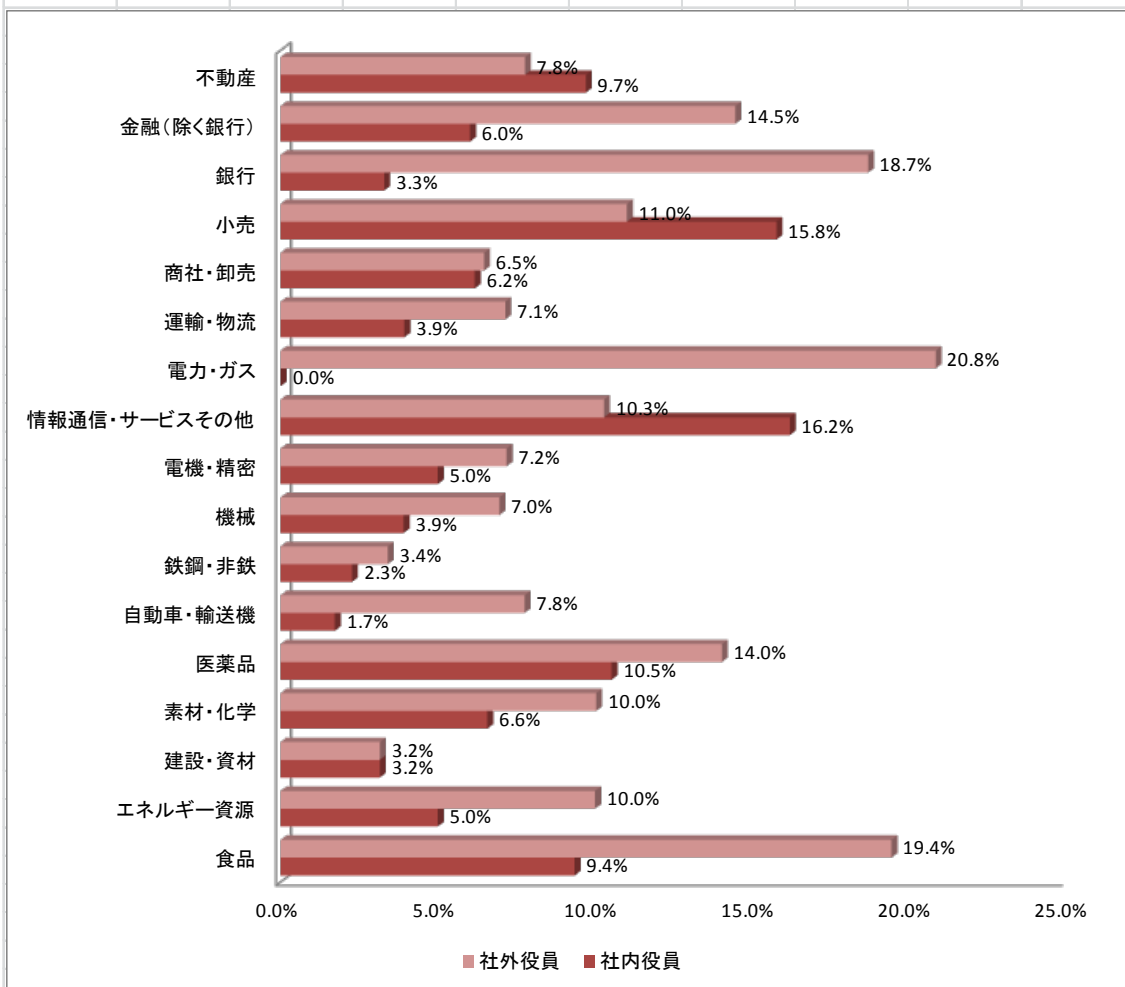
特徴

- 外国人株式所有比率の高い会社ほど、取締役に女性が選任される比率が高い。
- 外国人株式所有比率の高い会社ほど、監査役に女性が選任される比率が高いが、取締役ほどの水準にはない。
- 企業規模で見ると、従業員数1000人以上の区分を除き、規模の拡大とともに女性取締役・監査役の比率は減少する。
- 業績（ROE）では、8%以上の区分に女性役員が選任される割合が高いが、全般的にその縮小とともに女性取締役・監査役の比率が上昇する傾向がみられる。
- 業種では電力・ガスで監査役に、食品において取締役に女性が選任される傾向が強い。
- グラフを見る限り、企業規模、業績等の属性における分布は、女性役員の選任で取締役・監査役の選択が、次項の社内・社外別に比べ、意識されていない様子を示している。

2 女性⁵役員を置く会社の比率（社内・社外役員⁶の区分）



業種(17業種)区分による女性役員を置く会社の比率



本項目の集計対象社数： 3,458 社

特徴

- 外国人株式所有比率の高い会社ほど、社外役員に女性が選任される比率が高い。
- 外国人株式所有比率の高い会社と、社内役員における女性選任には関連がみられない。
- 企業規模と女性社内役員の選任には負の関連がみられる。
- 業績（ROE）では、8%以上の区分に女性役員が選任される割合が高いが、全般的に明確な傾向を示すものではない。
- 業種では電力・ガス、銀行、食品において社外役員に女性が選任される傾向が強い。
- 社内役員に女性役員が選任される水準は、情報通信・サービスその他、小売でその傾向が強いが、これは企業規模を反映したもの（この業種に属する会社の規模が、他業種に比して小さい傾向にある）ともとらえられる。
- なお、社内役員・社外役員両方に女性を選任した会社の数は38社である。このように重複が少ないことは、社外役員に女性を置く会社と、社内役員に女性を置く会社の間に逆相関の存在（統計量は-0.67と強い逆相関を示している）を示すものとなった。

IV. まとめ

1. 女性役員等を置く会社の間ではCG報告書への記載比率は高まる。男性役員のみの場合には少ない。男性役員のみの場合に事実（女性役員がいないこと）の記載を求めることで、意識を高める効果が期待できよう。
2. 外国人株式所有比率の増加とともに、CG報告書への記載比率が高まる。その会社が説明対象とする株主層の広がり、女性活躍を期待する幅広い株主の考えを意識したものであろう。
3. 企業規模の拡大とともに、CG報告書への記載比率が高まる。大会社ほど取り巻く関係者が増加し、女性活躍を期待する幅広いステークホルダーに応える必要性を認識したものであろう。
4. 企業業績と記載比率との関連はほとんど見られなかった。これは女性活用の結果が業績に反映される、ということより、業績向上の過程に幅広く女性が活躍している実態を示すものと考えべきであろう。
5. 一方、平成25年4月19日以降、要領の改訂にもかかわらず、CG報告書で女性役員の登用状況について触れた会社の比率は11.5%にとどまる。
6. 女性役員を置く会社をみると、大企業、外国人株式所有比率の高い会社ほど、女性役員を置く会社の数が増える。業種では、金融、医薬品、電力・ガス、エネルギー資源に目立つが、これはその業種に属する会社の規模が、他業種に比して大きいことが反映されたものといえる。
7. 取締役・監査役の区分では、女性の登用に大きな違いはみられない。一方、社外役員に女性を置く会社と、社内役員に女性を置く会社の間では、社内における女性役員の少ない実態を社外でカバーする傾向が逆相関係数で示される。これは、女性に不利といわれる長期継続就業において、女性経営者の少なさを社外役員でカバーしようとする大規模会社の特性を示したものでいえよう。

¹ CG報告書では企業規模を示す（連結）売上高の報告もあるが、（連結）従業員数との相関係数は0.70であり、かつ属性間のバラツキに優れる従業員数を採用した

² 業績を示す指標として、ROE以外にもTSRなど株価や株主還元をもとにするものも考えられるが、決算短信からの抽出が容易なROEを採用した

³ 東京証券取引所ウェブサイトより <http://www.tse.or.jp/market/topix/>

⁴ 各企業の役員の性別は、有価証券報告書の役員の氏名等をもとに判断した

⁵ Ibid.

⁶ 社外役員とは社外取締役および社外監査役をいう。社内役員は前記以外の取締役および監査役とした。なお、対象会社は全社社外役員を選任している。